

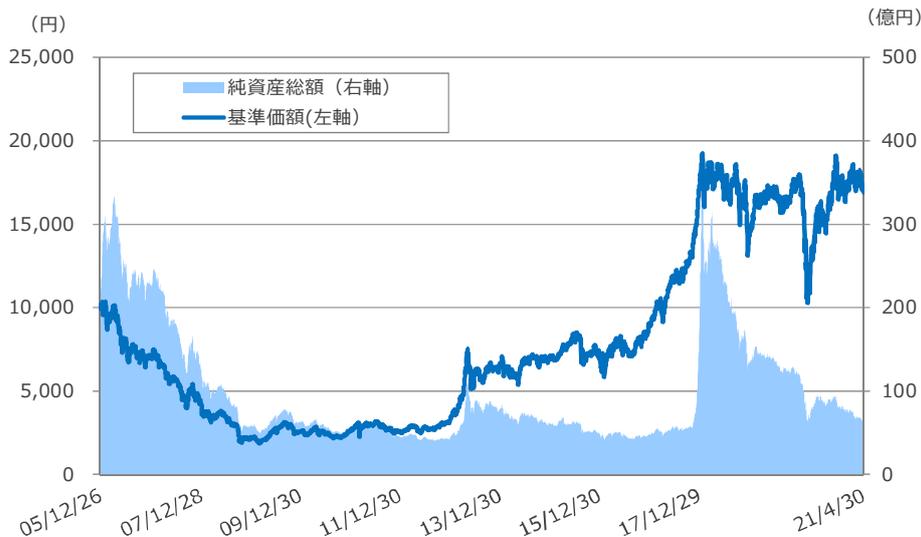
運用実績

基準価額 16,898円 前月末比 ▲965円 純資産総額 6,244百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年12月26日

基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

| 本ファンド | 金額 | 比率 |
|---------|-------|-------|
| マザーファンド | 6,210 | 99.5% |
| 現金等 | 34 | 0.5% |

| マザーファンド | 金額 | 比率 |
|---------|-------|-------|
| 国内株式 | 7,582 | 97.2% |
| 現金等 | 216 | 2.8% |

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

| | 設定来 | 1 カ月 | 3 カ月 | 6 カ月 | 1 年 | 3 年 | 5 年 |
|------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|---------|
| ファンド | 68.98% | -5.40% | -3.32% | 1.22% | 25.24% | -3.16% | 120.31% |

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

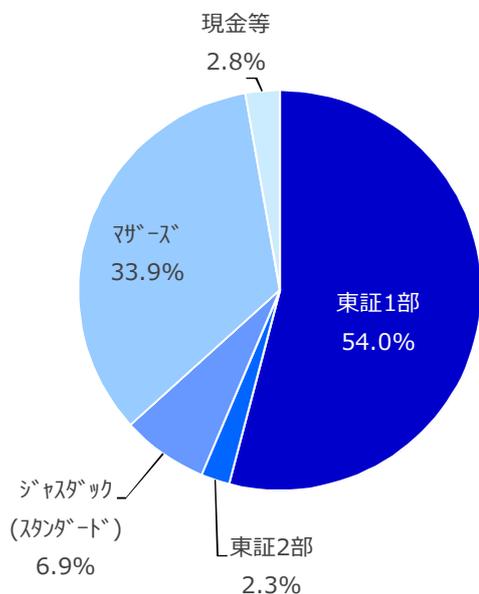
収益分配金 (税引前) 推移

| 決算期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 | 第15期 | 設定来累計 |
|-----|------------|------------|------------|------------|------------|-------|
| 決算日 | 2016/12/22 | 2017/12/22 | 2018/12/25 | 2019/12/23 | 2020/12/22 | |
| 分配金 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |

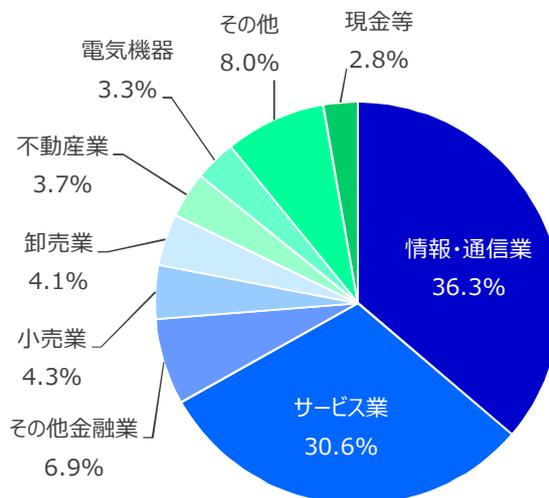
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

| | 証券コード | 銘柄名 | 市場区分 | 業種 | 比率 |
|----|-------|------------------------|----------------|--------|------|
| 1 | 7199 | プレミアグループ | 東証1部 | その他金融業 | 3.8% |
| 2 | 6200 | インソース | 東証1部 | サービス業 | 3.7% |
| 3 | 6544 | ジャパンエレベーターサービスホールディングス | 東証1部 | サービス業 | 3.7% |
| 4 | 4396 | システムサポート | 東証1部 | 情報・通信業 | 3.7% |
| 5 | 7033 | マネジメントソリューションズ | 東証1部 | サービス業 | 3.5% |
| 6 | 3939 | カナミックネットワーク | 東証1部 | 情報・通信業 | 3.5% |
| 7 | 7071 | アンビスホールディングス | ジャストック(スタンダード) | サービス業 | 3.4% |
| 8 | 6597 | H P Cシステムズ | マザーズ | 電気機器 | 3.3% |
| 9 | 3484 | テンポイノベーション | 東証1部 | 不動産業 | 3.2% |
| 10 | 3565 | アセンテック | 東証1部 | 卸売業 | 3.1% |

組入銘柄数

53銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

当月の市場動向

当月の国内株式市場は下落しました。月初は米株高などを受け堅調に推移しましたが、企業の本決算発表を前に期待先行だった物色が一巡したことや、日本国内での新型コロナウイルスの感染拡大及びワクチン接種の遅れなどを受け、上値が重くなりました。月の後半は、再び緊急事態宣言が発令され景気を下押しするとの懸念から景気敏感株を中心に調整したほか、今期業績見通しが市場の期待に届かなかった銘柄が売られ冴えない展開が続きました。

業種別では、海運市況の改善から海運業、世界景気回復期待から鉄鋼が大きく上昇しましたが、33業種中29業種が下落し、特に電気・ガス業や医薬品、石油・石炭製品などが大きく下落しました。

指数の動きは、日経平均株価▲1.3%、TOPIX▲2.9%、日経ジャスダック平均株価▲1.1%、東証マザーズ指数▲0.1%となりました。

企業調査概況

4月22・23日に米国が主催する気候変動に関する首脳会議（サミット）がオンラインで開催されました。日米欧の先進国は相次ぎ地球温暖化ガスの新たな削減目標を表明し、中国も脱炭素の取り組みでひとまず足並みを揃えています。これらの動きには当然ながら政治的な思惑が絡んでいますし、先進国と途上国の間では引き続き環境問題への考え方に隔りがあることから、どのように実効性が確保されるのか注視しなければなりません。ただパリ協定を離脱するなど環境対策に否定的だったトランプ前大統領の時代とは大きく変化したのは間違いありません。

コロナ禍の状況とは関係なく、環境問題は今後も大きなテーマであり続ける可能性が高い問題です。例えば、「SDGs（持続可能な開発目標）」で掲げられた17ゴールのうち、少なくとも13は直接的に環境に関わるものであり、残り4も間接的に関連しています。そして多くの投資家がSDGsを重視するようになり、企業としてもSDGs、ひいては環境問題を無視することはできなくなっています。

こうした動きは企業にとってコスト増になる一面が確かにありますが、一方で新たな成長機会でもあります。そもそも投資家がSDGsやESG（環境・社会・ガバナンス）に積極的なのは、社会的意義というだけでなく、新たに生じる投資機会の恩恵を期待しているからです。実際、クリーンエネルギーや省エネ技術の分野においては国内外で数多くの新規事業が立ち上がっており、それらに資金が流れている状況です。こうした大きな変化が起こる時代は、機動力の高い中堅・中小企業や新興企業にとって間違いなく好機となります。斬新な視点やアイデアから成長を見出す企業を一家でも多く発掘すべく、当ファンドでは今後も積極的な調査活動を続けていきたいと思えます。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

組入銘柄のご紹介

組入銘柄のご紹介 ～NexTone (7094)～

今月は、音楽の著作権管理事業を手掛ける「NexTone」(ネクストーン)をご紹介します。著作権管理事業は、音楽の利用者から利用料を徴収し、権利者である作詞家、作曲家、音楽出版社などへ適切に分配する業務です。新しい作品を生み出す原動力となる仕組みとして有効であることからグローバルに認められています。元々は1939年に設立した「JASRAC(一般社団法人日本音楽著作権協会)」が一手に引き受けてきましたが、2000年に法改正が行われ、民間企業の参入が可能になりました。28社が登録し、その中の2社が2016年に合併して誕生したのが同社になります。現状では、同社以外の参入業者は実質的に撤退しており、この業務を我が国で手掛けているのは「JASRAC」と同社のみにあります。

日々発生する著作権の利用に係るデータや付随する情報を捉えて、具体的に徴収し、適切に配分するという一連の業務は複雑で、業務ノウハウとシステム基盤を構築していることが同社の強みとなっています。権利者には、作品名、利用者、使用数などの分配明細を定期的に提供しており、透明性が高く、マーケティングデータとしても活用することができます。しかも委託契約という方式をとっているため、権利者の意向で利用者ごとに料率を変更することも可能になります。また、直接原盤権を持って配信プラットフォームに楽曲を提供する業務や、アーティストのライブ配信を行う業務も行っており、楽曲の利用を促進するような事業もおこなっています。

このように透明性や柔軟性の高い仕組みを構築していることで、著作権管理楽曲数は順調に拡大しており、2020年4月1日現在で22.2万曲、前年同期比29%増となりました。最近では、海外の著作権管理団体との連携を深めており、海外での楽曲利用に際しても徴収できる体制を強化しています。今後も同社では、機能強化を進めて権利者に選ばれる存在になることで、中長期的な成長をめざしています。

組入銘柄のご紹介 ～システムサポート (4396)～

独立系のシステム開発会社として成長を続ける「システムサポート」をご紹介します。システム開発会社と聞くと、平凡な“人出しビジネス”を想像される方がいらっしゃるかもしれませんが、同社は他社とはやや異なる事業展開を進めてきたユニークな開発会社です。最大の特徴として挙げられるのは、将来有望な領域をいち早く見極め、有力IT企業と連携を強めてきた点です。例えば、近年のIT業界で必要不可欠な“データベース(コンピュータ上で集積・整理された情報群)”や“クラウド(ネットワーク経由でIT資源を利用する形態)”の技術には他社に先んじて着目し、「オラクル」、「アマゾン」、「マイクロソフト」、「SAP」といった世界的大手ITサービス企業と代理店契約を締結してきました。そして各サービスに精通した技術者を自社で多数養成し、国内における顧客拡大へ貢献してきたことで、多数の技術パートナー賞や最上位認定を取得しています。大手ITサービス企業からは、単なる代理店ではなく、技術に精通した重要なパートナーとして認められているといえましょう。

2013年に米国シリコンバレーで子会社を設立して以降は、北米の最新IT動向を常にチェックすることで先進サービスの見極め力に一層磨きがかかっています。例えば、グローバル企業で急速に浸透が進んでいる『サービスナウ』というクラウドサービスには早い段階から着目し、最上位パートナー認定を取得して国内での普及を後押ししています。また、こうした見極め力や技術力を活かして自社製品の開発にも乗り出しており、建築業向けの工事情報管理システムやモバイル発注システムなどを中心に着実に導入社数を増やしています。グローバルな視点で最先端技術を磨きつつ、収益源を多様化させていくことで、今後も同社は継続的な成長をめざしています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

●マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に

溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。

●本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

| | |
|---------|---|
| 価格変動リスク | 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |
| 流動性リスク | 株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。 |
| 信用リスク | 投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を
超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドに

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

| | |
|---------------------------|--|
| 購入単位 | 1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。(当初元本1口 = 10,000円) 詳細は販売会社までお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額となります。 |
| 購入代金 | 原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。 |
| 換金単位 | 最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。 |
| 換金代金 | 換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。 |
| 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金 申込受付の中止 及び取消し | 金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。 |
| 信託期間 | 無期限(設定日: 2005年12月26日) |
| 繰上償還 | 受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。 |
| 決算日 | 毎年12月22日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。 |

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---------|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|------------------|--|
| 運用管理費用 （信託報酬） | ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 |
| その他の費用 及び手数料 | ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 |

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

| | |
|------|---|
| 委託会社 | SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 |
| 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。） |
| 販売会社 | ※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。） |

販売会社一覧

| 金融商品取引業者名 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------|----------|----------------------|---------|---------------------|---------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物取引業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| 株式会社 SBI 証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第44号 | ○ | ○ | | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| エイチ・エス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第35号 | ○ | | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 立花証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第110号 | ○ | ○ | | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第61号 | ○ | ○ | ○ | |
| 日産証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第131号 | ○ | ○ | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長 (金商) 第140号 | ○ | ○ | | ○ |
| 十六TT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長 (金商) 第188号 | ○ | | | |

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。